

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月23日
【事業年度】	第138期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369-1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369-1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 （大阪市中央区南船場2丁目4番12号） ユアサ商事株式会社 中部支社 （名古屋市名東区高社2丁目171番地） ユアサ商事株式会社 北関東支社 （さいたま市北区宮原町4丁目7番地5） ユアサ商事株式会社 千葉支店 （千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内） ユアサ商事株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内） ユアサ商事株式会社 姫路支店 （姫路市東延未3丁目50番地 姫路駅南マークビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	400,252	442,213	441,723	442,042	446,335
経常利益 (百万円)	7,829	9,782	10,353	11,039	11,704
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,277	5,483	7,494	7,190	7,777
包括利益 (百万円)	6,197	7,094	9,580	6,416	10,000
純資産額 (百万円)	38,614	45,146	52,684	57,307	64,844
総資産額 (百万円)	196,740	205,669	204,897	202,891	216,984
1株当たり純資産額 (円)	1,725.64	2,010.64	2,369.99	2,573.88	2,910.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	242.16	250.78	340.82	326.27	352.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	239.09	246.97	335.90	321.56	347.38
自己資本比率 (%)	19.1	21.4	25.5	28.0	29.6
自己資本利益率 (%)	14.9	13.4	15.6	13.2	12.9
株価収益率 (倍)	8.3	8.4	7.4	8.1	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,741	9,414	12,476	9,114	11,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,329	880	3,550	589	3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,335	11,790	11,810	8,982	5,501
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,696	26,470	31,031	30,436	33,239
従業員数 (名)	1,574	1,635	1,666	1,672	1,955
(ほか、平均臨時雇用者数)	(437)	(434)	(435)	(440)	(438)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 2014年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第134期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第136期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、関連する主要な経営指標等については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	349,152	381,191	375,947	379,127	374,014
経常利益 (百万円)	6,049	7,411	7,700	9,088	9,241
当期純利益 (百万円)	4,433	4,384	6,370	6,360	6,400
資本金 (百万円)	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644
発行済株式総数 (千株)	231,558	231,558	23,155	23,155	23,155
純資産額 (百万円)	35,958	40,108	45,572	49,501	54,734
総資産額 (百万円)	187,117	193,247	188,068	184,734	194,761
1株当たり純資産額 (円)	1,632.54	1,812.00	2,051.69	2,224.78	2,456.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)	58.00 (3.00)	100.00 (30.00)	95.00 (45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	203.43	200.50	289.70	288.59	290.05
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	200.85	197.46	285.52	284.43	285.88
自己資本比率 (%)	19.0	20.5	24.0	26.5	27.8
自己資本利益率 (%)	13.1	11.6	15.0	13.5	12.4
株価収益率 (倍)	9.8	10.5	8.7	9.2	10.6
配当性向 (%)	29.5	29.9	29.3	34.7	32.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	820 (204)	823 (206)	856 (220)	870 (224)	896 (216)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 2014年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第134期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第136期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、関連する主要な経営指標等については、遡及処理後の数値を記載しております。

5 第136期の1株当たり配当額58.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額55.00円の合計となります。なお、2014年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額55.00円は株式併合後の配当額となります。

6 第137期の1株当たり配当額100.00円には、創業350周年記念配当25.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	項目
1666年	初代湯淺庄九郎が京都で創業（寛文6年）。
1919年6月	各種金属製品の販売を目的に株式会社湯浅七左衛門商店を設立し、本店を京都、支店を東京・大阪に置く。
1920年5月	本店を東京に移転。
1940年10月	商号を湯浅金物株式会社に変更。
1943年10月	商号を湯浅金属産業株式会社に変更。
1946年10月	商号を湯浅金物株式会社に変更。
1961年4月	株式を店頭（東京）に公開。
1961年10月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
1962年8月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
1975年4月	本店機構を本社として強化。東京店及び大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡の各支店を支社とする。
1975年8月	旧本社社屋完成。
1978年5月	連結子会社湯浅金物株式会社（現ユアサプライムス株式会社）を設立。
1978年6月	商号を湯浅商事株式会社に変更。
1992年3月	株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
1992年4月	ユアサ産業株式会社と合併し、新資本金が117億38百万円となり、商号をユアサ商事株式会社に変更。
1992年4月	当社とユアサ産業株式会社との合併に伴い、同社の連結子会社ユアサ林業株式会社及び同ユアサ燃料株式会社を連結子会社化。
1992年4月	連結子会社湯浅金物株式会社の商号をユアサプライムス株式会社に変更。
1997年2月	国興工業株式会社（現株式会社国興）を連結子会社化。
2002年12月	木材事業を連結子会社ユアサ林業株式会社に移管し、同社の商号をユアサ木材株式会社に変更。
2002年12月	食料事業を株式会社ヴォークス・トレーディングに営業譲渡。
2003年3月	第三者割当増資を実行し、新資本金が148億76百万円となる。
2003年10月	名古屋証券取引所上場廃止。
2003年11月	大阪証券取引所上場廃止。
2004年4月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が153億77百万円となる。
2004年10月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が168億87百万円となる。
2005年8月	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が206億44百万円となる。
2008年3月	連結子会社ユアサR & S株式会社が、当社建設機械事業を会社分割（吸収分割）により承継。
2009年4月	フシマン商事株式会社を子会社化。
2009年6月	株式会社サンエイを子会社化。
2010年2月	連結子会社株式会社国興を簡易株式交換により完全子会社化。

年月	項目
2010年 3月	旧本社別館社屋完成。
2010年11月	連結子会社ユアサ R & S 株式会社を完全子会社化。
2011年 4月	連結子会社ユアサ R & S 株式会社を吸収合併。
2011年 5月	連結子会社フシマン商事株式会社を完全子会社化。
2011年 7月	連結子会社ユアサヒラノ株式会社の商号をユアサクオビス株式会社に変更。
2014年 4月	連結子会社YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)を完全子会社化。
2014年 8月	本社を東京都中央区から東京都千代田区へ移転。
2016年 8月	友工商事株式会社を連結子会社化。
2016年10月	連結子会社ユアサクオビス株式会社を完全子会社化。
	浦安工業株式会社を連結子会社化。
	東洋産業株式会社を連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社36社及び関連会社1社で構成されており、産業機器、工業機械、住設・管材・空調、建築・エクステリア、建設機械、エネルギー、その他の7部門にて事業を営んでおります。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した28社は連結子会社、 印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 國孝（香港）有限公司 深圳国孝貿易有限公司
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサブロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD. YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD. YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V. 他4社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)マルボシ (株)サンエイ フシマン商事(株) 友工商事(株) 浦安工業(株) 他2社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売	当社	東洋産業(株)
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GmbH 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ 計37社

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.及びYUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- 2 ユアサクオビス株式会社は2016年4月1日付で非連結子会社であった株式会社ワイエスエンジニアリングを吸収合併いたしました。
- 3 第2四半期連結会計期間より、友工商事株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。
- 4 第3四半期連結会計期間より、東洋産業株式会社の株式を新たに取得したこと及びユアサクオビス株式会社が浦安工業株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。
- 5 YUASA TRADING DEUTSCHLAND GmbHは2017年4月1日付の株式売却により子会社ではなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱国興	長野県諏訪市	百万円 484	機械・工具・電子機器 等の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
國孝(香港)有限公司	中国 香港特別行政区	千香港ドル 500	機械・工具の販売	100.0 (100.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
深圳国孝貿易有限公司	中国 深圳市	千米ドル 530	機械・工具の販売	100.0 (100.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサテクノ㈱	東京都千代田区	百万円 301	工作機械の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 6名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサプロマテック㈱	東京都千代田区	百万円 305	F A関連機器・工具等 の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 6名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
湯浅商事(上海)有限公司	中国 上海市	百万米ドル 2	機械設備等の販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA-YI, INC.	米国 イリノイ州	米ドル 10	工作機械の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
PT.YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ特別市	百万IDR 849	機械設備・周辺機器の 販売	100.0 (10.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	百万RM 1	機械設備等の輸入販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA TRADING(TAIWAN) CO.,LTD.	台湾 台北市	百万NTドル 5	機械・工具類の輸出入 販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリヤナ州	百万INR 30	機械設備・周辺機器の 販売	100.0 (1.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 有
YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	フィリピン マカティ市	百万PHP 21	機械設備・周辺機器の 販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA TRADING(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	百万THB 101	機械設備・周辺機器の 販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	百万VND 9,407	機械設備・周辺機器の 販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 レオン市	千MXN 6,500	機械設備・周辺機器の 販売	100.0 (0.0) (注)3	商品の仕入・販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサクオビス(株)	東京都千代田区	百万円 352	住宅設備・建設資材の 販売及び設置工事の請 負	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
(株)マルボシ	大阪市西区	百万円 100	バルブ・パイプ・継手 等配管資材の販売	97.6	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
(株)サンエイ	横浜市戸塚区	百万円 30	住宅設備機器・建材・ 空調・衛生機器の販売 及び工事	87.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
フシマン商事(株)	札幌市北区	百万円 20	空調設備機器及び関連 資材の販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
友工商事(株)	大阪市中央区	百万円 98	住宅設備機器、管工機 材・建築資材の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無
浦安工業(株)	東京都墨田区	百万円 150	空調設備・給排水衛生 設備・消防設備の工事	100.0 (100.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無
東洋産業(株)	千葉市若葉区	百万円 50	外構資材の販売事業及 び設置工事の請負	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサマクロス(株)	埼玉県行田市	百万円 100	コンテナハウス及び建 設機械の販売・レンタ ル	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 562	建設機械の輸入販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサ燃料(株)	名古屋市名東区	百万円 80	石油製品の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無
ユアサプライムス(株)	東京都中央区	百万円 450	生活関連商品の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ユアサ木材(株)	東京都千代田区	百万円 270	木材製品・合板の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサビジネスサポート(株)	東京都千代田区	百万円 100	施設管理アウトソーシングサービス事業	100.0	管理業務の委託 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
(持分法適用会社) 株シーエーシーナレッジ	東京都中央区	百万円 50	システム開発・保守・運用管理	49.0	システム開発・保守業務の委託 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機器部門	285 (74)
工業機械部門	404 (42)
住設・管材・空調部門	693 (99)
建築・エクステリア部門	146 (18)
建設機械部門	105 (31)
エネルギー部門	62 (99)
その他	112 (23)
全社(共通)	148 (52)
合計	1,955 (438)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前事業年度末に比べ283名増加しましたのは、主に株式取得による連結範囲の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
896 (216)	38.8	13.6	7,664,331

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機器部門	151 (30)
工業機械部門	101 (19)
住設・管材・空調部門	286 (65)
建築・エクステリア部門	123 (17)
建設機械部門	69 (20)
エネルギー部門	7 (4)
その他	12 (9)
全社(共通)	147 (52)
合計	896 (216)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合を結成しているのは、当社1社であります。
 当社の従業員は、ユアサ労働組合をオープンショップ制で結成しており、組合員数は623名であります。
 なお、労使の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気の回復基調が続き、企業収益の改善などにより、設備投資の新規・更新需要は堅調に推移しました。また、建設・住宅分野では政府による住宅取得促進政策の効果などを背景に持家・貸家などを中心に新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きがみられました。

海外では、米国経済の緩やかな回復が続き、中国をはじめとしたアジア新興国経済における生産財需要は一部に持ち直しの動きがみられましたが、新興国の景気減速懸念や諸外国の政策動向による影響など不透明感が一層高まりました。

このような状況の中、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度を迎え、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に引き続きグループ丸となって取り組むとともに、海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国における工作機械の商圏拡大による北米、中米での生産財販売体制の整備、生産の自動化などの提案力強化に取り組みました。また、アジアを中心とした海外では、環境エネルギー事業の拡大に向け、タイにエンジニアリング事業強化を目的とした新たな現地法人を設立し創エネ・省エネ支援事業を推進するとともに、マレーシアの現地法人を中心として建設機械の販売に注力いたしました。

環境エネルギー事業では、「創エネ+蓄エネ+省エネ」ノウハウを活用した、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のパッケージ提案を進め、新エネルギー・省エネ機器の拡販に注力いたしました。

国土強靱化対応事業では、防災倉庫の拡販や「大規模地震対応模擬訓練」などを通じ、ハードとソフトの両面で、備蓄品のパッケージ提案を進めるなど、防災・減災・BCP（事業継続計画）に必要な商材開発やノウハウの提供に引き続き注力いたしました。

プラットフォーム機能強化として「ユアサ商事関東物流センター」の活用による物流サービスの向上と業務運営の効率化を進めました。

また、事業領域の拡大に向け、ロボ（AI）&IoT事業推進のため、ロボットエンジニアリング会社を設立しました。さらに、コア事業の強化に向け、M&Aにより新たに3社を完全子会社化し、収益力拡大とエンジニアリング機能強化によるグループ経営基盤と競争力の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.0%増の4,463億35百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が109億23百万円（前連結会計年度比5.5%増）、経常利益は117億4百万円（前連結会計年度比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億77百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。自己資本当期純利益率（R E）は12.9%（前連結会計年度は13.2%）、総資産経常利益率（R A）は5.6%（前連結会計年度は5.4%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や航空機関連産業、半導体関連産業を中心に国内の工場稼働率に緩やかな回復傾向がみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサや制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、マテハン関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化とともに、在庫の充実など物流サービスの向上によるトレードビジネスの強化に取り組みました結果、売上高は646億55百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、国内において、ものづくり補助金などの政府による設備投資促進政策により、期末にかけ受注環境に持ち直しの傾向が続いたものの、来期の補助金を見据えた買い控えもみられました。海外では、米国の新たな政策の影響が懸念されるものの、メキシコ市場では設備投資需要は堅調に推移し、中国や東南アジア諸国においても一部に回復の動きがみられました。

このような状況の中、好調な半導体関連産業向けや、堅調な自動車関連産業・航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高1,101億16百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかに回復する中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も底堅く、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。一方、新エネルギー関連商品においては、太陽光発電システムの販売価格が引き続き下落したものの、蓄電池・パワーコンディショナ等、周辺機器の拡販に努めました。

このような状況の中、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のパッケージ提案に努めるとともに、空調機器など省エネ性能の高効率機種種の販売に注力いたしました結果、売上高は1,390億58百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、新設住宅着工戸数の緩やかな回復により、住宅エクステリア関連製品や都市部を中心にビル・マンション向けの金属建材製品は底堅く推移しました。一方、公共事業は引き続き減少傾向にあり、鋼製フェンス・防護柵など土木・道路関連資材は足踏み状態で推移しました。

このような状況の中、戸建住宅向け機能門柱や金属パネルなどの建築商材並びに防災倉庫や耐震・免震材などのレジリエンス製品の拡販に努めました結果、売上高490億2百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、公共事業の減少などによりレンタル業者の機械稼働率が低下し、油圧ショベルなどの新規設備投資が低調に推移しましたが、期の後半にかけ、政府の経済政策の効果などを背景に需要に回復の動きがみられました。また、海外向け中古建設機械オークション事業は、中古機械の流通量の減少などがみられましたが、商品の拡充に注力いたしました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外では、東南アジア向けに高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は351億56百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、ガソリン価格等に一部回復傾向はみられたものの、依然として石油製品の価格は低水準で推移しました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油の新規開拓・拡販や新商材の販売に努めました結果、売上高は263億3百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、消費財事業では、主力のコタツなどの冬物季節家電の販売が低迷するなか、調理家電や照明機器などプライベートブランド商品の拡販に注力いたしました。

木材事業では、為替の変動に伴う競争の激化から、輸入木材は厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、非住宅用向けにインドネシアからの合板の輸入販売やベトナム・中国からは木質梱包材の輸入販売に注力いたしました。

この結果、その他の部門の売上高は220億42百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、332億39百万円となり、前連結会計年度末より28億2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、119億8百万円（前連結会計年度比27億93百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益116億52百万円及び仕入債務の増加額34億96百万円を計上した一方、法人税等の支払額を37億25百万円計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、36億52百万円（前連結会計年度比30億63百万円の支出増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億27百万円を計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、55億1百万円（前連結会計年度比34億80百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の返済による支出28億7百万円及び配当金の支払額25億36百万円を計上したことなどによります。

2【販売、仕入及び受注の状況】

(1) 販売実績

期間	前連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日			当連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比率 (%)
産業機器	63,169	2.5	14.3	64,655	2.4	14.5
工業機械	116,747	9.9	26.4	110,116	5.7	24.7
住設・管材・空調	127,901	0.1	28.9	139,058	8.7	31.1
建築・エクステリア	47,720	0.8	10.8	49,002	2.7	11.0
建設機械	34,775	3.7	7.9	35,156	1.1	7.9
エネルギー	28,487	28.2	6.4	26,303	7.7	5.9
その他	23,241	6.0	5.3	22,042	5.2	4.9
合計	442,042	0.1	100.0	446,335	1.0	100.0

（注） 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 受注実績

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」の三つを経営理念としております。社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは「産業とくらし」分野における技術専門集団として、長年にわたり株主様や取引先様をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来350年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは、「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、国内において、引き続き政府・日銀による経済・金融政策などにより企業の設備投資や住宅投資等は堅調に推移するとともに、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線等のインフラ整備や老朽化した公共施設等の改修や補強などの公共投資など、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。また、今後の成長に向けた生産性向上のためにロボ（AI）&IoTなどの未来技術の急速な進化が見込まれるものと思われまます。一方、海外においては中国や東南アジアの景気回復が期待されるものの、世界的な地政学リスクの高まりなど世界経済の不透明感は一層増大しております。このような環境変化を的確に捉え、ビジネスチャンスとして迅速な対応が求められるものと思われまます。

このような社会の大きな転換点を迎えるにあたり、当社は9年後の創業360周年を見据えた「コアサビジョン360」実現のための第1ステージとして、2017年4月からの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2020」を策定しスタートいたしました。

（コアサビジョン360 9年後（創業360周年）のビジョン）

当社は、創業360周年を迎える9年後の2026年のあるべき姿を「コアサビジョン360」とし、業界トップレベルの収益構造を持つ専門商社グループへの成長を目指してまいります。

「コアサビジョン360」の定量目標としては、2026年3月期には連結売上高6,000億円、連結経常利益200億円、経常利益率3.3%以上の高収益企業を目指します。

「コアサビジョン360」の達成までの道のりを3つのステージに分け、その第1ステージとなる新3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」では「コア事業の機能強化」と「成長事業の再強化」を推進してまいります。

第1ステージの最終年度となる2020年3月期の定量目標を売上高5,000億円、経常利益150億円、経営指標としては自己資本純利益率（ROE）12.2%、連結株主還元率33.0%といたしております。

《新中期経営計画 「Growing Together 2020」 -「コア事業の機能強化」と「成長事業の再強化」-		《コアサビジョン360》（9年後（創業360周年）のビジョン） 業界トップレベルの収益構造を持つ専門商社グループへと成長する	
2020年 定量目標	売上高：5,000億円・経常利益：150億円 経常利益率：3.0%	2026年 定量目標	売上高：6,000億円・経常利益：200億円 経常利益率：3.3%
成長事業 戦略	<p style="text-align: right;">売上高目標</p> 海外事業 550億円 新流通事業 130億円 ロボ（AI）&IoT事業 50億円 環境・エネルギーソリューション事業 200億円 レジリエンス&セキュリティ事業 190億円 合計 1,120億円	成長事業 戦略	中期経営計画の第1ステージである「Growing Together 2020」の進捗や事業環境の変化に応じて、第2ステージ（2020年～2023年）、第3ステージ（2023年～2026年）にて新たな成長事業の追加を含めたローリング（見直し）をすすめてまいります。
経営指標	ROE:12.2%・連結株主還元率：33.0% （年間投資枠：当期純利益の1/3）	経営指標	ROE:11.7%・連結株主還元率：33.0% （年間投資枠：当期純利益の1/3）

(Growing Together 2020の基本方針)

新中期経営計画「Growing Together 2020」の基本方針は、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」の3つを定めております。

「コア事業の機能強化」では、既存機能の強化策としてエンジニアリング機能とロジスティック機能を強化しつつ、新機能の開発として情報発信機能を強化いたします。「成長事業の再強化」では、新たにロボ(AI)&IoT事業、新流通事業を加えて再強化してまいります。「経営基盤の強化」では、人材育成、情報インフラ、ROE、自己資本比率の向上など財務の健全性維持、内部統制機能強化を主眼に取り組んでまいります。

《3つの基本方針》	
コア事業の機能強化 成長事業の再強化 経営基盤の強化	
《ありがたい姿》	
お取引先様と「ともに」成長分野・事業を開拓し、「ともに」成長する	
<p style="text-align: center;">コア事業の機能強化</p> <p>既存機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 《エンジニアリング機能》 <p>自動化ライン対応力強化に向けたエンジニアリング機能強化 当社グループで対応できる工事種別のフルラインナップ化</p> <ul style="list-style-type: none"> 《ロジスティック機能》 <p>ITを活用したロジスティック機能の全国展開</p> <p>新機能の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 《情報発信機能》 <p>業界トップレベルの商品検索サイトによる商品情報の発信</p>	<p style="text-align: center;">成長事業の再強化</p> <p>グローバル成長</p> <ul style="list-style-type: none"> 《東南アジア&米国》生産財販売事業でのシェア拡大 《中国》自動化ライン対応力強化 《東南アジア》環境エンジニアリング事業強化 《東南アジア》建機販売事業強化 <p>国内成長分野の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 《ロボ(AI)&IoT》(1)SI機能を発揮 《環境・エネルギー》(2)ZEH分野に注力 《レジリエンス&セキュリティ》 <p>セキュリティ&社会インフラ分野に注力</p> <ul style="list-style-type: none"> 《新流通》販売先様との電子商取引事業の拡大 <p>(1)システム・インテグレーション (2)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス</p>
<p style="text-align: center;">経営基盤の強化</p> <p>人材育成 : 次期マネジメント人材の選抜・採用・育成強化 : あるべき「働き方改革」の実行、多様な人材活用(女性活躍推進)</p> <p>情報インフラ : 業務の効率化と生産性向上のための情報インフラ整備</p> <p>自己資本比率のさらなる充実 内部統制機能のさらなる強化</p>	

当社グループは、2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」の実現のための第1ステージとして、「コア事業の機能強化」と「成長事業の再強化」を柱とする新中期経営計画「Growing Together 2020」を2017年3月に策定し、業界トップレベルの収益構造を持つ専門商社グループへと成長を目指して、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。さらに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実、内部統制システムの運用強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、長年培ってきた信頼関係をより一層強固なものに築き、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、当社は、いわゆる「買収防衛策」を現時点では導入しておりませんが、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容について

当社は、当社株式について大量取得を目的に買付けがなされる場合、または当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされる場合、それに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものが存する可能性があります。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される範囲において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みについて

- (1) 当社グループは、2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」の実現のための第1ステージとして、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」の3つを基本方針とする新中期経営計画「Growing Together 2020」を2017年3月に策定し、業界トップレベルの収益構造を持つ専門商社グループへと成長を目指して、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。
- (2) 当社は、株主、投資家の皆様から負託された責務として、当社の株式取引や異動の状況を注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や買付者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

3. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しておりますが、具体的な対抗措置が必要な場合は、それが上記基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことを充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社および当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株式は中長期的な保有を目的としており、適宜保有株式の見直しを行っておりますが、株価変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあり、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の変動金利から固定金利への転換や金利スワップ取引を利用する場合があります。

(4) 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通じて国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替レートの変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や建築基準法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループでは倫理方針、行動規範を定めるとともに、代表取締役社長の直轄組織である倫理・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ運用細則を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 製造物責任リスク

当社グループは、生活家電の製造・販売事業を行っております。これら商品の品質管理には万全を期するとともに製造物責任保険も付保しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、海外における取引や海外での事業活動を行っております。これら海外の取引相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権または投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応し、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが、特定の国または地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等リスク

地震や大規模な水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の予期せぬ事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、これらの被害が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて140億92百万円増加し、2,169億84百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が18億68百万円、電子記録債権が23億96百万円、現金及び預金が27億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて65億56百万円増加し、1,521億40百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が129億49百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が77億76百万円、借入金が18億55百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75億36百万円増加し、648億44百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が52億61百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、29.6%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気の回復基調が続き、企業収益の改善などにより、設備投資の新規・更新需要は堅調に推移しました。また、建設・住宅分野では政府による住宅取得促進政策の効果などを背景に持家・貸家などを中心に新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きがみられました。海外では、米国経済の緩やかな回復が続き、中国をはじめとしたアジア新興国経済における生産財需要は一部に持ち直しの動きがみられ、売上高は、前連結会計年度比1.0%増の4,463億35百万円となりました。

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や航空機関連産業、半導体関連産業を中心に国内の工場稼働率に緩やかな回復傾向がみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度比14億86百万円（前連結会計年度比2.4%増）の増収、工業機械部門につきましては、国内において、ものづくり補助金などの政府による設備投資促進政策により、期末にかけ受注環境に持ち直しの傾向が続いたものの、来期の補助金を見据えた買い控えもみられました。海外では、米国の新たな政策の影響が懸念されるものの、メキシコ市場では設備投資需要は堅調に推移し、中国や東南アジア諸国においても一部に回復の動きが見られ、同比66億31百万円（同比5.7%減）の減収となりました。

住設・管材・空調部門では、新設住宅着工戸数が緩やかに回復する中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も底堅く、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移し、同比111億57百万円（同比8.7%増）の増収となりました。建築・エクステリア部門は、新設住宅着工戸数の緩やかな回復により、住宅エクステリア関連製品や都市部を中心にビル・マンション向けの金属建材製品は底堅く推移した一方、公共事業は引き続き減少傾向にあり、鋼製フェンス・防護柵など土木・道路関連資材は足踏み状態で推移し同比12億82百万円（同比2.7%増）の増収となりました。建設機械部門につきましては、公共事業の減少などによりレンタル業者の機械稼働率が低下し、油圧ショベルなどの新規設備投資が低調に推移しましたが、期の後半にかけ、政府の経済政策の効果などを背景に需要に回復の動きがみられ、同比3億81百万円（同比1.1%増）の増収となりました。

一方、エネルギー部門につきましては、ガソリン価格等に一部回復傾向はみられたものの、依然として石油製品の価格は低水準で推移し同比21億83百万円（同比7.7%減）の減収となりました。その他の部門においても、消費財事業では、主力のコタツなどの冬物季節家電の販売が低迷し、木材事業では、為替の変動に伴う競争の激化から、輸入木材は厳しい販売状況が続き同比11億98百万円（同比5.2%減）の減収となりました。

売上総利益は、426億55百万円と同比21億15百万円（同比5.2%増）の増益となり、営業利益は、109億23百万円と同比5億65百万円（同比5.5%増）の増益となりました。

経常利益は、117億4百万円と同比6億65百万円（同比6.0%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、77億77百万円と同比5億87百万円（同比8.2%増）の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、332億39百万円となり、前連結会計年度末より28億2百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は、119億8百万円（前連結会計年度比27億93百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益116億52百万円及び仕入債務の増加額34億96百万円を計上した一方、法人税等の支払額を37億25百万円計上したことなどによります。

投資活動の結果使用した資金は、36億52百万円（前連結会計年度比30億63百万円の支出増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億27百万円を計上したことなどによります。

財務活動の結果使用した資金は、55億1百万円（前連結会計年度比34億80百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の返済による支出28億7百万円及び配当金の支払額25億36百万円を計上したことなどによります。

財政政策といたしましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、新情報システムの継続的な開発などを目的にリース資産を含めて総額21億30百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は以下のとおりです。

全社（共通）において新情報システムの機能強化に向けたソフトウェアの開発等9億23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、主に自己資金で充當いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
本社・関東支社 (東京都千代田区)	全社	事務所 (注)2	79	-	- (-)	78	37	195	296
関西支社 (大阪市中央区)	全社 (エネルギー を除く)	事務所 (注)2	575	78	1,064 (790)	-	33	1,751	108
中部支社 (名古屋市名東区)	全社	事務所 (注)2	95	-	599 (2,648)	-	5	701	86
熊谷事務所 (埼玉県鴻巣市)	建設機械	事務所 (注)3	8	-	109 (1,798)	-	0	118	-
新丸子寮 (川崎市中原区)	全社	寮	120	-	305 (394)	-	0	425	-
蕨寮 (埼玉県蕨市)	全社	寮、他	138	-	228 (661)	-	0	367	-
人間事業用地 (埼玉県入間市) (注)4	全社	事業用地	-	-	1,745 (11,528)	-	-	1,745	-
中部センター (愛知県弥富市)	建設機械	事務所、 工場、 ヤード	295	1	618 (13,054)	-	0	914	1
平生メガソーラー パーク (山口県熊毛郡)	住設・管材・ 空調	太陽光発 電設備	1	249	421 (18,166)	-	-	673	-
釧路川ソーラー パーク (北海道釧路市)	住設・管材・ 空調	太陽光発 電設備	16	195	100 (16,544)	-	-	313	-

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 一部を連結子会社へ賃貸しております。

3 連結子会社であるユアサマクロス㈱への賃貸設備であります。

4 当社連結子会社以外と事業用定期借地権設定予約契約を締結しております。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地(m ²)	リース資産	その他(注)1	合計	
(株)国興	長野県諏訪市ほか	産業機器	事務所ほか	528	-	573 (14,378)	20	14	1,136	126
(株)マルボシ	大阪市西区ほか	住設・管材・空調	事務所ほか	40	2	95 (684)	-	2	139	42
フシマン商事(株)	札幌市北区	住設・管材・空調	事務所ほか (注)3	40	-	40 (431)	0	22	104	18
浦安工業(株)	東京都墨田区ほか	住設・管材・空調	事務所ほか (注)3	112	-	29 (2,229)	47	0	189	97
東洋産業(株)	千葉市若葉区	建築・エクステリア	事務所ほか	25	-	304 (5,528)	1	23	354	23
ユアサマクロス(株)	埼玉県行田市ほか	建設機械	ヤードほか	16	0	182 (10,189)	14	179	393	32
ユアサ燃料(株)	名古屋市南区ほか	エネルギー	ガソリンスタンドほか	139	31	411 (3,842)	3	9	596	57
ユアサ木材(株)	東京都千代田区ほか	その他	事務所ほか	43	0	81 (732,762)	-	1	126	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸用固定資産、工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 事務所の一部を当社及び連結子会社以外へ賃貸しております。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地(m ²)	リース資産	その他(注)1	合計	
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GmbH	ドイツヘッセン州	建設機械	事務所	35	-	57 (2,280)	-	1	94	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 YUASA TRADING DEUTSCHLAND GmbHは2017年4月1日付の株式売却により子会社ではなくなりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。なお、新情報システムの構築は開発を継続しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,155,882	23,155,882	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	23,155,882	23,155,882	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2008年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2008年6月27日定時株主総会決議及び2008年7月18日取締役会決議（2008年7月23日新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議）

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	204	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,400(注)1、2	15,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2008年8月9日～2038年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,140円 (注)1 資本組入額 1株当たり 570円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2009年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2009年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	373	325
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,300(注)1、2	32,500(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2009年8月6日～2039年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 990円 (注)1 資本組入額 1株当たり 495円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2010年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
 2010年7月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	469	415
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,900(注)1、2	41,500(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2010年8月10日～2040年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 830円 (注)1 資本組入額 1株当たり 415円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2011年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
 2011年7月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	416	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,600(注)1、2	37,200(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月10日～2041年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,080円 (注)1 資本組入額 1株当たり 540円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2012年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
2012年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	491	451
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,100(注)1、2	45,100(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2012年8月8日～2042年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,290円 (注)1 資本組入額 1株当たり 645円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2013年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
2013年7月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	397	369
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,700(注)1、2	36,900(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2013年8月9日～2043年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,550円 (注)1 資本組入額 1株当たり 775円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2014年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2014年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	344	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,400(注)1、2	32,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2014年8月7日～2044年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,980円 (注)1 資本組入額 1株当たり990円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2015年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2015年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	305	287
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,500(注)2	28,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2015年8月6日～2045年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,714円 資本組入額 1株当たり1,357円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2016年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
2016年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	419	395
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,900(注)2	39,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	2016年8月6日～2046年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,900円 資本組入額 1株当たり 950円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注)1 当社は、2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 2 募集新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は普通株式100株とする。ただし、募集新株予約権を割り当てる日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、上記のほか、合併、会社分割その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 3 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、原則として当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利開始日」という。)から当該権利開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
(2) その他の条件については、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
- 4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)5に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)6に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 募集新株予約権の取得事由及び取消の条件
- (1) 割当てを受けた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割り当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。
 - 取締役及び執行役員
 - (イ) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社取締役及び執行役員を解任され、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - (ロ) 上記のほか、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - 監査役
 - (イ) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社監査役を解任され、当社監査役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - (ロ) 上記のほか、当社監査役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - (2) 割当てを受けた者が割当てを受けた翌年の5月31日までに、当社取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した場合、割り当てられた新株予約権のうち、次の算式により算出された個数の新株予約権を当社が無償にて取得する。この場合、当社はいつでも取得し、保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

ただし、割当日から割当てを受けた翌年5月31日までに当社取締役、監査役及び執行役員が死亡し、またはやむを得ない事由によって退任した場合には、当該期間の全部または一部をその在任期間として計算することができる。

$$\text{当社が取得する新株予約権の個数} = \frac{\text{12カ月 - 割当てを受けた年の6月1日から当社取締役、監査役及び執行役員の地位喪失の日の属する月までの月数(ただし、月の途中で地位を喪失した場合、当該日も1カ月として計算する)}}{\text{12カ月}} \times \text{当社取締役、監査役及び執行役員に割り当てられた新株予約権の個数}$$

- (3) 当社が消滅会社となる合併契約の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役社長の決定がなされた場合)、承認の翌日から10日間が経過する日まで権利行使されなかった新株予約権は、10日間を経過した日の翌日に当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。
- (4) 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

2017年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日 (注)	208,402,944	23,155,882	-	20,644	-	6,777

(注) 2014年6月27日開催の第135回定時株主総会決議により、2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行済株式総数は208,402,944株減少し、23,155,882株となっております。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	29	334	161	2	6,475	7,038	-
所有株式数 (単元)	-	49,133	2,978	50,086	60,796	9	67,976	230,978	58,082
所有株式数 の割合(%)	-	21.27	1.29	21.68	26.32	0.00	29.44	100.00	-

(注) 1 自己株式1,079,034株は、「個人その他」に10,790単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2 所有株式数に証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,380	10.28
ユアサ炭協持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	764	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	703	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	594	2.56
西部ユアサやまづみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	590	2.55
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	584	2.52
東部ユアサやまづみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	565	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	479	2.07
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	452	1.95
ユアサ商事社員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	448	1.93
計	-	7,564	32.66

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,079千株(4.65%)があります。
- 2 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る持株数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,380 千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 703 千株 |
- 3 2017年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2017年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- | | |
|---------|-----------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区六本木七丁目7番7号 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,468,900株 |
| 株券等保有割合 | 6.34% |

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,018,800	220,188	-
単元未満株式	普通株式 58,082	-	-
発行済株式総数	23,155,882	-	-
総株主の議決権	-	220,188	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数に、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	1,079,000	-	1,079,000	4.65
計	-	1,079,000	-	1,079,000	4.65

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、当社の株価や業績との連動性をより高め、株価上昇のメリットのみならず株価下落のリスクまでも株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として取締役、監査役及び執行役員に対してストック・オプション制度を導入しております。なお、当社は2014年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

2008年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2008年6月27日定時株主総会決議及び2008年7月18日取締役会（2008年7月23日新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会）にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2008年7月18日及び2008年7月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	78,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2009年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2009年7月10日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2009年7月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	95,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2010年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2010年7月16日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2010年7月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	102,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2011年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2011年7月22日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2011年7月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	76,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2012年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2012年7月13日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2012年7月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	73,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2013年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2013年7月19日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2013年7月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 9 当社監査役（社外監査役を除く） 2 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	55,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 2013年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）は、社外取締役1名及び社外監査役2名に付与してありません。

2014年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2014年7月11日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2014年7月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 8 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	38,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 2014年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）は、社外取締役1名、監査役2名及び社外監査役2名に付与していません。

2015年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2015年7月10日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2015年7月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 8 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	32,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 2015年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）は、社外取締役2名、監査役2名及び社外監査役2名に付与していません。

2016年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

2016年7月15日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	2016年7月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 8 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	43,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 2016年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）は、社外取締役2名、監査役2名及び社外監査役2名に付与しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,181	3,229
当期間における取得自己株式	81	246

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使による)	38,300	46,081	33,400	43,839
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	64	132	-	-
保有自己株式数	1,079,034	-	1,045,715	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。以上の基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び情報化投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年11月4日取締役会決議	993	45

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年5月12日取締役会決議	1,103	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	210	237	229 [2,650]	3,145	3,325
最低(円)	119	158	188 [1,896]	2,111	1,964

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 2014年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施したため、第136期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最高(円)	2,558	2,826	3,000	3,075	3,325	3,300
最低(円)	2,287	2,402	2,813	2,838	2,960	3,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	-	佐藤悦郎	1946年7月24日生	1969年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 2003年6月 ㈱国興代表取締役社長 2004年6月 当社取締役執行役員機電カンパ ニープレジデント 2005年4月 当社取締役執行役員工業マーケ ティング事業本部長 2005年6月 当社常務取締役執行役員工業マー ケティング事業本部長 2007年4月 当社常務取締役執行役員社長特別 補佐 2007年6月 当社代表取締役社長執行役員 2017年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	296
代表取締役 社長	-	田村博之	1959年7月16日生	1982年4月 当社(当時湯浅商事(株))入社 1997年4月 YUASA MECHATRONICS(M)SDN. BHD. 社長 2000年3月 YUASA WARWICK MACHINERY LTD.社 長(注)2 2007年4月 当社ファクトリーソリューション 本部長 2009年4月 当社執行役員 2010年4月 当社執行役員海外事業推進担当 2010年6月 当社取締役執行役員 2013年6月 当社常務取締役執行役員 2014年4月 当社工業マーケット事業本部長 2014年5月 ㈱国興代表取締役会長 2016年4月 当社専務取締役執行役員工業マー ケット事業本部長兼海外事業推進 担当 2017年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)1	43
常務取締役	経営管理部門 統括兼地域・ グループ担当 兼輸出管理委 員会委員長兼 倫理・コンプ ライアンス委 員会委員長兼 内部統制委員 会委員長	佐野木晴生	1955年3月9日生	1978年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 2011年4月 当社執行役員機械エンジニアリン グ本部長 2013年6月 当社取締役執行役員機械エンジ ニアリング本部長 2015年4月 当社経営管理部門副統括兼総務部 長 2017年4月 当社常務取締役執行役員経営管理 部門統括(現任) 地域・グループ担当兼輸出管理委 員会委員長(現任) 倫理・コンプライアンス委員会委 員長(現任) 内部統制委員会委員長(現任)	(注)1	27
常務取締役	住環境マー ケット事業本 部長兼建設事 業統括兼東部 住環境本部長	田中謙一	1958年10月9日生	1982年4月 当社(当時湯浅商事(株))入社 2007年10月 当社プラント事業部長 2008年4月 当社建築設備本部長 2010年4月 当社執行役員建築設備本部長 2011年4月 当社執行役員東部住環境本部長 (現任) 2014年6月 当社取締役執行役員 2017年4月 当社住環境マーケット事業本部長 (現任) 建設事業統括(現任) 2017年6月 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	住環境グループ管掌兼建設事業管掌	白井良一	1949年11月5日生	1974年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 2001年10月 当社建築設備事業部長 2010年4月 当社執行役員建設第一マーケティング事業本部長 ユアサブライムス㈱代表取締役会長(現任) 2011年4月 当社執行役員住環境マーケット事業本部長 2013年6月 当社常務取締役執行役員住環境マーケット事業本部長兼建設事業統括 2016年10月 浦安工業㈱代表取締役会長(現任) 2017年4月 当社常務取締役執行役員住環境グループ管掌(現任) 建設事業管掌(現任) ユアサクオビス㈱代表取締役会長(現任) 2017年6月 当社取締役執行役員	(注)1	35
取締役	工業マーケット事業本部長兼海外事業推進担当	高知尾敏之	1956年5月21日生	1980年4月 当社(当時湯浅商事㈱)入社 2006年10月 ユアサ産業機器販売㈱(現ユアサブロマテック㈱)代表取締役社長 2010年5月 ㈱国興代表取締役社長 2012年4月 当社執行役員㈱国興代表取締役社長 2016年6月 当社取締役執行役員工業マーケット事業本部副事業本部長 2017年4月 当社取締役執行役員工業マーケット事業本部長(現任) 海外事業推進担当(現任) ㈱国興代表取締役会長(現任)	(注)1	12
取締役	建設マーケット事業本部長	鈴木道広	1957年3月31日生	1980年4月 当社(当時湯浅商事㈱)入社 2009年4月 ユアサR&S㈱代表取締役社長(注)3 2011年4月 当社建機本部長 2013年4月 当社執行役員建機本部長 2015年4月 当社執行役員北関東支社長 2016年4月 当社執行役員建設マーケット事業本部長(現任) 2016年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)1	12
取締役	経営管理部門副統括兼総合企画部長兼営業支援室長兼IT基盤推進室長	高橋宣善	1955年7月3日生	1978年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 2008年6月 当社総務部長 2012年4月 当社執行役員総務部長 2014年10月 当社執行役員総合企画部長(現任) 営業支援室長(現任) 2017年4月 当社執行役員経営管理部門副統括(現任) IT基盤推進室長(現任) 2017年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (社外)	-	前田 新造	1947年2月25日生	1970年4月 ㈱資生堂入社 2003年6月 同社取締役執行役員経営企画室長 2005年6月 同社代表取締役執行役員社長 2011年4月 同社代表取締役会長 2013年4月 同社代表取締役会長兼執行役員社長 2014年4月 同社代表取締役会長 2014年6月 同社相談役(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2015年9月 ㈱東芝社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役 (社外)	-	灰本 栄三	1951年10月5日生	1975年4月 ㈱イチネン(現㈱イチネンホールディングス)入社 2001年6月 同社取締役 2005年7月 同社取締役常務執行役員 2011年4月 ㈱タイホーコーザイ(現㈱イチネンケミカルズ)代表取締役専務執行役員 2012年9月 ㈱ジコー(現㈱イチネンジコー)代表取締役社長(現任) 2013年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
監査役 (常勤)	-	宮崎 明夫	1950年8月17日生	1974年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 2005年6月 当社執行役員 当社財務部長 2006年6月 当社取締役執行役員 2009年4月 当社取締役執行役員経営管理部門副統括 2011年6月 当社常務取締役執行役員 2015年4月 当社海外業務室長 2016年4月 当社常務取締役執行役員社長特別補佐 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)9	106
監査役 (常勤)	-	水町 一実	1954年3月19日生	1977年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 2004年7月 当社関連事業部長 2007年4月 当社執行役員 2011年6月 当社取締役執行役員 2014年4月 当社取締役執行役員社長特別補佐 2014年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	48
監査役 (社外)	-	鶴田 進	1959年7月25日生	1986年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)土屋・高谷法律事務所(現土屋総合法律事務所)入所 1990年4月 村上・鶴田法律事務所開設 2005年1月 土屋総合法律事務所パートナー(現任) 2011年6月 当社社外監査役(現任)	(注)8	-
監査役 (社外)	-	下村 英紀	1951年9月28日生	1977年4月 国税庁入庁 2008年7月 金沢国税局長 2009年7月 福井県立大学経済学部教授 2009年8月 税理士登録 2010年4月 帝京大学経済学部教授 2013年4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授(現任) 2014年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計						635

- (注) 1 取締役の任期は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 YUASA WARWICK MACHINERY LTD. は2008年9月に保有株式を全て売却いたしました。
- 3 ユアサR & S(株)は2011年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。
- 4 取締役前田新造及び取締役灰本栄三は社外取締役であります。
- 5 代表取締役会長及び社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務しております。
- 6 監査役鶴田進及び監査役下村英紀は社外監査役であります。
- 7 監査役水町一実及び監査役下村英紀の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役鶴田進の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 監査役宮崎明夫の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 10 当社は、2017年6月23日開催の第138回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
増田正志	1949年4月20日生	1980年11月 1984年3月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 2016年8月	監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 国立大学法人東京農工大学監事(非常勤)(現任) 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟監事(非常勤)(現任) 国立研究開発法人国立がん研究センター監事(非常勤)(現任) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター監事(非常勤)(現任) 独立行政法人国立美術館監事(非常勤)(現任)	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当社は、以下の機関を設置し、企業統治の体制を整備しております。

(取締役会)

当社は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的に社外取締役2名及び社外監査役2名を独立役員に指定しております。加えて、4名の監査役(うち社外監査役2名)が取締役会に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の職務の執行を監査しております。

(監査役会)

当社は、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等により取締役の職務執行や内部統制等について監査を実施しております。

(経営会議)

当社及び当社グループの業務執行に係る最高の審議・諮問機関と位置づけられており、代表取締役社長を議長とし、社外取締役以外の全取締役及び2名の常勤監査役がメンバーとなっております。2週間に1回の割合で開催される会議には正規の構成メンバーのほか、必要に応じ他の執行役員が出席しており、取締役会への上程議案を審議するほか、グループ全体にわたる業務執行状況の確認・評価及び方向付けを行っております。

(マーケティング戦略会議)

トップマネジメントが決定する業務執行に係る具体的な商品戦略あるいは地域戦略についての策定意図、目標等の周知徹底と毎年度の業務執行状況の詳細を中心に戦略、方針に係る指示・命令あるいは業績報告等を行うため、取締役及び執行役員並びに主要な連結子会社の代表、支社・支店長、本部長・事業部長、経営管理部門長を構成メンバーとし毎月1回の割合で開催されており、効率的な業務執行体制の確立に寄与しております。社外取締役及び常勤監査役はオブザーバーとして出席しております。

(倫理・コンプライアンス委員会)

代表取締役社長の直轄として設置し、その委員長は代表取締役社長が取締役の中から指名し委嘱しております。倫理・コンプライアンス委員会は、社内研修等を活用してその実効性を高めるとともに、内部監査室と共同して遵守状況をモニタリングするなど、当社グループを網羅的に横断する倫理・コンプライアンス体制を整備しております。取締役または使用人が法令、定款、諸規則等に違反しもしくは違反するおそれのある事実を発見したときは、倫理・コンプライアンス委員会等は、その内容を調査し、再発防止策を講じるとともに、重要な案件については代表取締役社長を通じて取締役会に報告しております。

(輸出管理委員会)

輸出管理委員会は、海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、担当部署に対する啓蒙、監視活動を行っております。

(内部統制委員会)

内部統制委員会は、全社的な内部統制、決算・財務報告プロセスと業務プロセスの内部統制、ITに係る全般統制及び業務プロセスの内部統制をそれぞれ構築し、財務報告の信頼性を確保するため、虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別し、重要度の高いものに対して当該リスクの発生を低減するための有効な対策を講じております。

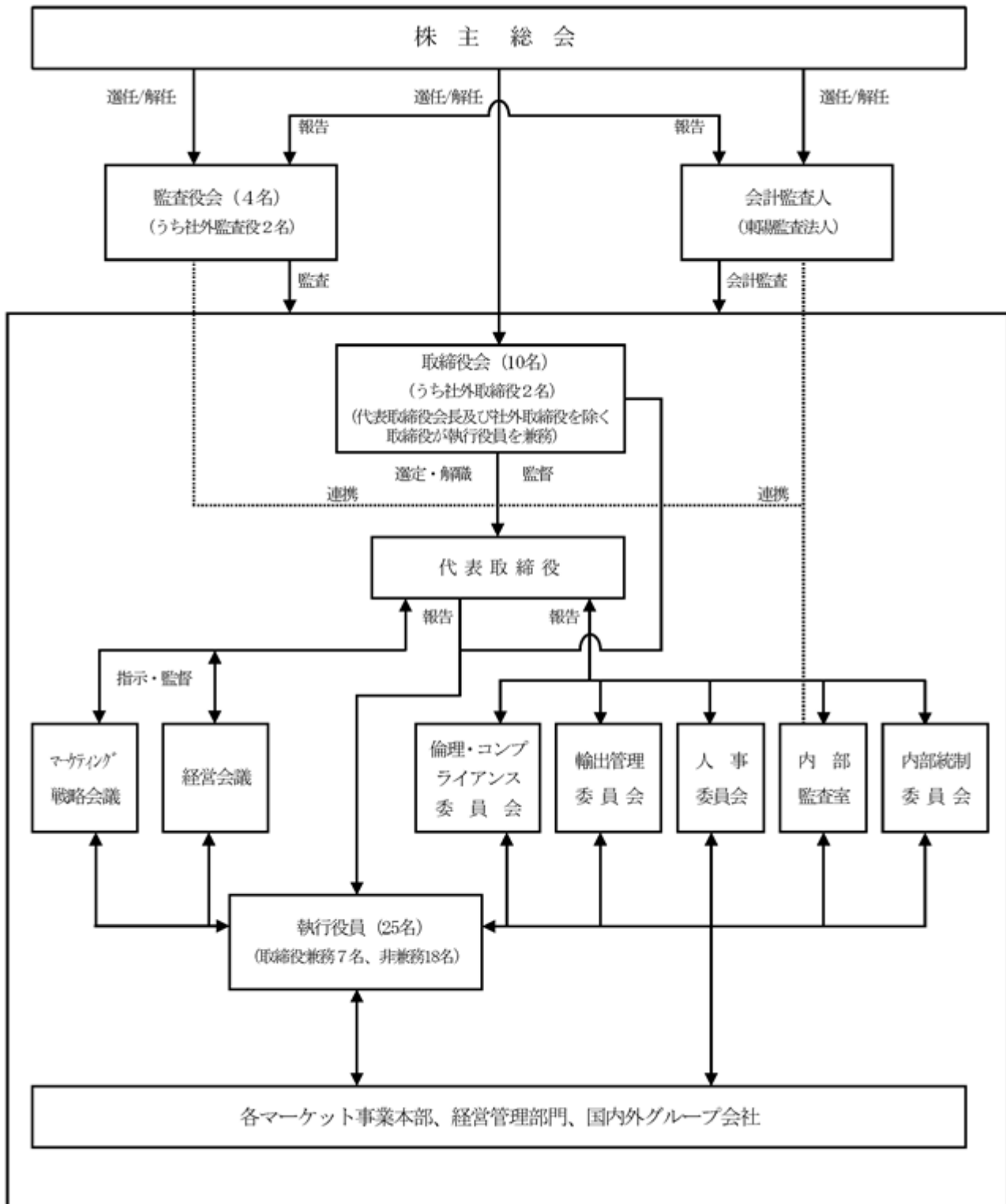
□ その体制を採用している理由

当社は、取締役の職務の執行を監査する機関として監査役制度を採用し、監督と執行の分離を進めていく体制として執行役員制度を導入しております。2017年6月23日開催の定時株主総会後の経営体制は、取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員18名であります。取締役会は月に1回の定例会のほか必要に応じ臨時会を開催しております。社内業務に精通した社内取締役が、専門的で広範な事業環境における重要な経営判断について機動的な意思決定を行い、取締役会は監督機能等その責務を果たしております。一方、監査役会を構成する4名の監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行につき厳正な監査を行い、内部監査部門からの定期的な報告による連携、会計監査人との緊密な情報交換の実施、倫理・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会との連携等により、関係会社を含む会社の業務執行状況の適法性、妥当性及び効率性を検証するとともに内部統制システムの整備・運用状況を調査し、整合性及び健全性を検証しております。また、社外監査役2名は、社外からの客観的・中立的な立場で経営全般についての的確な意見を述べており、経営監視機能が確保されていると考えております。さらに、独立した社外取締役2名を選任し、さらなる経営の透明性の向上と経営監督機能の強化に努めております。加えて、株主総会で選任された東陽監査法人との間で監査契約を締結し、適正な監査を受けるとともに会計上の問題について適宜適切なアドバイスを得ております。

以上の点から、現在の業務執行に対する取締役会の監督状況あるいは監査役会の監視体制及び情報開示に係る体制は有効に機能しており、現状の体制が経営を牽制する体制として機能していると考えております。

当社は、2017年6月23日現在連結子会社27社を含め35社の関係会社からなる企業集団を構成しておりますが、グループ全体が当社を中心として緊密な連携を維持し、企業集団全体の価値向上に向け規律ある企業経営に努めております。

八 ガバナンスに係る模式図（2017年6月23日現在）



二 内部統制システムの整備の状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社グループにおける経営理念、倫理方針及び行動規範を制定し、代表取締役社長が率先垂範してこれを実行し、繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

代表取締役社長の直轄組織とする倫理・コンプライアンス委員会を設置し、その委員長は代表取締役社長が取締役の中から選定し委嘱しております。倫理・コンプライアンス委員会は、社内研修等を活用してその実効性を高めるとともに、内部監査室と共同して遵守状況をモニタリングするなど、当社グループを網羅的に横断する倫理・コンプライアンス体制を整備しております。

当社グループの取締役または使用人が法令、定款、諸規則等に違反しもしくは違反するおそれのある事実を発見したときは、速やかに倫理・コンプライアンス委員会、顧問弁護士事務所の担当弁護士、監査役等に直接相談・報告することを可能とする窓口(ホットライン)を常設するとともに、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制としております。相談・報告を受けた倫理・コンプライアンス委員会等は、その内容を調査し、再発防止策を講じるとともに、重要な案件については代表取締役社長を通じて取締役会に報告しております。

特に反社会的勢力への対応については、行動規範において、関係の遮断を宣言するとともに、対応マニュアルを作成し、社内研修等を通じて社員に周知し、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底しております。外部からのアプローチは倫理・コンプライアンス委員会において掌握するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に参加し、情報収集に努め、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

法令、定款、諸規則等に違反する行為があった場合は、人事委員会がその処分を審議・決定しております。

正確で信頼性のある財務報告を作成するため、財務報告に係る内部統制についての基本方針を定め、当社グループにおいてその整備・運用を推進するとともに、適正な財務報告を作成し、有効性の評価を行い、会計監査人の監査を受け、その承認のもと、所管官庁に「内部統制報告書」を提出し、縦覧に供します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者として経営管理部門管掌取締役を定め、当該取締役が作成する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、必要に応じ、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

当社グループのリスクに関する統括責任者(以下「リスク管理統括責任者」という)として経営管理部門管掌取締役を定め、想定されるリスクごとに、発生時における迅速かつ適切な情報伝達と緊急事態対応体制を整備しております。

リスク管理統括責任者は、倫理・コンプライアンス委員会を主宰し、その傘下にリスクの区分に応じたスタッフを配置し、関連する社内諸規則・通達等に基づき当社グループの事業活動から生じるさまざまなリスクの把握、情報収集、予防対策の立案、啓蒙を行うなどリスクを網羅的・横断的に管理するとともに、具体的な発生事例に基づき評価を行い、管理体制の改善を図っております。

海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、輸出管理委員会が責任部署として啓蒙、監視活動にあっております。

リスク管理統括責任者は、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

大規模災害や新型インフルエンザの発生など、当社グループに著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業継続計画(BCP)を策定し、事業中断を最小限にとどめ、事業継続マネジメント体制の整備に努めております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、会社の組織機構、分掌業務並びに職務権限及び責任を明確にし、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。

取締役会は、3カ年を期間とする中期経営計画を策定するとともに、当該計画に基づき毎期6カ月ごとに連結予算大綱を策定し、マーケット事業本部・本部・事業部・連結子会社ごとの業績予算を決定しております。

各部門及び子会社を管掌する取締役は、各部門及び子会社が遂行すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務執行体制を決定しております。

経営会議及びマーケティング戦略会議を設置し、取締役会への上程議案、重要な会社の政策・方針・目標等の策定に関する審議を行うほか戦略・方針に係る指示・命令事項の伝達及び業績報告等を行っております。

ITを活用した経営管理・業績管理システムを構築し、月次・四半期・通期の業績管理データを迅速に取締役会に報告しております。

取締役会は、毎月、結果を評価し、担当取締役・執行役員等に予算と実績の乖離の要因を分析させるとともに、効率化を阻害する要因を排除・低減するための改善策を実施させ、必要に応じて目標を修正しております。また、各部門を管掌する取締役は必要に応じて各部門が遂行すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務執行体制を改善しております。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

子会社ごとの各所管本部・事業部のもと、子会社の自主性を尊重しつつ、関係会社運営規程に基づき管理を行い、一定の基準を上回る決裁事項及び報告事項については、当社に決裁を求めまたは報告することを義務づけております。

主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣するとともに、子会社ごとに選任された取締役が子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務及び財産の状況を監査しております。

関連事業部、倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会は、当社の取締役、所管部門と共同して内部統制の実効性を高めるため、グループ企業の指導・支援を行っております。

当社は、子会社から、その営業成績、財務状況その他重要な情報について、マーケティング戦略会議、関係会社決算報告会等において定期的に報告を受けております。

(監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な員数及び求められる資質について、監査役と協議の上、監査役の職務を補助するためのスタッフを置くことができるものとし、当該スタッフを配置した場合、監査役の指示に従って、その監査職務の補助を行うこととしております。なお、その人事異動・評価については、事前に監査役会の同意を得るものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役及び使用人は、監査役の出席する取締役会、経営会議等の重要な会議において事業及び財務の状況等の報告を定例的に行っております。

内部監査室は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。

当社グループの取締役及び使用人は、法令・定款・諸規則等に違反する行為、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、リスク管理に関する重要な事項、ホットラインにより相談・報告された事項その他コンプライアンス上重要な事項が発生した場合には速やかに監査役に報告しております。

取締役及び使用人は、主要な稟議書等の決裁書類を監査役に回付しております。

子会社の取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、子会社の監査役から報告を求められた事項について速やかに子会社の監査役に報告するとともに、これらの報告を受けた者は速やかに監査役に報告しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換の機会を設け、実効的な監査体制の確保を図っております。

監査役は、内部監査室との連携により相互に補完しあい、実効的な監査体制の強化を図っております。

監査役は、子会社の監査役との情報交換を緊密に行い、当社グループ全体の監査体制の強化を図っております。

監査役は、当社の会計監査人である東陽監査法人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告及び説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図っております。

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求を行ったときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

ホ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営管理部門管掌取締役をリスク管理統括責任者として定め、想定されるリスクごとに、発生時における迅速かつ適切な情報伝達と緊急事態対応体制を整備しております。リスク管理統括責任者は、倫理・コンプライアンス委員会を主宰し、リスクの区分に応じたスタッフを配置し、関連する社内諸規則・通達等に基づき当社グループの事業活動上のさまざまなリスクの把握、情報収集、予防対策の立案、啓蒙を行うなどリスクを網羅的・横断的に管理しており、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

輸出管理委員会は、海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、責任部署として啓蒙、監視活動に当たっております。

また、大規模災害や新型インフルエンザの発生など、当社グループに著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業継続計画（BCP）を策定し、事業中断を最小限にとどめ、事業継続マネジメント体制の整備に努めております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続きの状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室（8名）（有価証券報告書提出日現在）と監査役会（4名）がそれぞれ独立した組織体制で運営されております。

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が担当しておりますが、当該部門は適正な業務遂行を確保するため、内部監査計画に基づき社内各部門及び一部の連結子会社の監査を実施しており必要に応じ当事者間の協議が行われております。また、監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成される監査役会において定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等により取締役の職務の執行や内部統制等について監査を実施しております。

なお、常勤監査役宮崎明夫氏は当社内の経理部門で長年にわたる経理業務、経営管理業務に関する経験と実績を有しており財務部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、常勤監査役水町一実氏は、当社内の経理部門、当社及び子会社の経営管理部門で長年にわたる経理業務、経営管理業務に関する経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役下村英紀氏は税理士の資格を有しており、三氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査室は、各監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告し、各監査役は必要に応じて説明を求めています。各監査役と会計監査人は、会計監査人の監査の概要の報告を監査役が定期的に受けるほか、各監査役が会計監査人による各事業所及び関係会社への往査に同行するなど連携を密にし監査実務の充実を図り、効率的な監査を行っております。また、内部監査室は、財務報告に係る内部統制の評価について、当社の内部統制部門である内部統制委員会に報告を行っております。また、内部統制委員会は、監査役、会計監査人に対して内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

イ 社外取締役及び社外監査役の企業統治に果たす機能及び役割

当社は、社外取締役には、当社に対する経営の監督機能及びチェック機能を期待するとともに、当社業務に対する理解と経営者としての経験を踏まえ、客観的立場からの監督・助言により、経営の透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化向上を図ることを期待しております。また、社外監査役には、弁護士及び税理士として社外からの客観的・中立的な立場で経営全般についての確な意見を述べ、経営陣に対する鋭いチェック機能を有し、経営監視を強化することを期待しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役選任状況に関する提出会社の考え方

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選任にあたって、独立性の基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主との利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素（独立性基準）を参考に、独立性の有無を判断しております。

なお、当社は、社外取締役前田新造、同灰本栄三、社外監査役鶴田進、同下村英紀の四氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任理由、並びに人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役

社外取締役前田新造氏は、企業人として株式会社資生堂代表取締役会長などを歴任するとともに各公職を務めるなど、グローバル企業の経営者及び識者としての豊富な経験と高い見識を有していることから独立した客観的立場からの監督・助言機能が期待できるものと判断しております。なお、当社及び当社グループ会社と株式会社資生堂及びその連結子会社との間には取引関係はありません。また、前田新造氏は、株式会社東芝の社外取締役を務めており、当社及び当社グループ会社は株式会社東芝及びその連結子会社との間で電気機器等の売買などの取引がありますが、その取引額は当社の2017年3月期連結売上高の1%未満であり、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号口にいう「主要な取引先」に該当するものではなく、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

社外取締役灰本栄三氏は、株式会社イチネン（現株式会社イチネンホールディングス）取締役常務執行役員及び株式会社タイホーコーザイ（現株式会社イチネンケミカルズ）代表取締役専務執行役員等を歴任しており、当社業界の状況にも精通するとともに、企業経営における豊富な経験と高い見識を有していることから、独立した客観的立場からの監督・助言機能が期待できるものと判断しております。また、当社は、株式会社イチネンホールディングスの事業会社である株式会社イチネン、株式会社イチネンジコー及び株式会社イチネンTASC O等との間で、当社及び当社グループ会社が使用する業務用自動車の賃借及び自動車・機械等の売買などの取引がありますが、その取引金額は、当社の2017年3月期連結売上高の1%未満及び株式会社イチネンホールディングスの2017年3月期連結売上高の2%未満であり、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号口にいう「主要な取引先」に該当するものではなく、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

社外監査役

社外監査役鶴田進氏は、弁護士資格を持ち、公正中立な立場から取締役会等において会社経営の安定性と健全性を強調し、内部者とは異なる視点から大局的かつ長期的見地に立った意見を述べ、独立した社外監査役としての役割を期待できるものと判断し選任しております。なお、同氏は、当社の顧問弁護士事務所のパートナーであり、当社は、同弁護士事務所に対して、弁護士報酬を支払っておりますが、法律相談等の案件は同弁護士事務所の他の弁護士に依頼しており、同氏が弁護士の立場で当社の法律相談等の対応はしておりません。また、当該報酬の額は、同弁護士事務所にとって当社への経済的依存度が生じるほどに多額ではなく一般株主との利益相反関係になることはないかと判断しております。

社外監査役下村英紀氏は、主に国税庁において、また、大学及び大学院の教授として培ってきた幅広い経験・見地から、独立かつ中立の立場で客観的に監査意見を表明してもらえることを期待して選任しております。なお、同氏は、下村英紀税理士事務所所長であり、明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授ですが、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、独立した視点で企業会計及び税務に関して適切なモニタリングが実行され、取締役会等において会社経営の安定性や健全性を強調し、内部者とは異なった大局的かつ長期的見地から厳正中立な立場で監査を遂行できる能力と経営陣に対する鋭いチェック機能を有していると判断しております。これらのことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会・監査役会等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けております。社外取締役と社外監査役を含めた監査役は相互に連携をとり、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。

内部監査及び会計監査につきましては、社外監査役を含めた監査役全員が会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人の監査結果の報告を受けるほか、常勤監査役が内部監査室より得た情報を監査役会において社外監査役に伝達することによって情報の共有化と相互連携を図っております。また、内部統制部門との関係につきましては、社外監査役は、定期的な会議において内部統制に関する整備・運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	272	153	37	81	10
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	-	-	3
社外役員	24	24	-	-	4
合計	331	212	37	81	17

- (注) 1 上記賞与は、当事業年度に係る取締役(社外取締役を除く)8名に対する役員賞与引当金計上額であります。
- 2 当社は、2008年6月27日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給し、各人の退任時に支払うことを同株主総会において決議しております。
- 3 報酬等の種類別の総額におけるストック・オプションは、株式報酬型ストック・オプションであります。
- 4 社外取締役に対しては新株予約権を付与しておりません。
- 5 2013年度から社外監査役に対しては新株予約権を付与しておりません。
- 6 2014年度から監査役に対しては新株予約権を付与しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与の重要なものの額

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
75	5	使用人としての給与(賞与を含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬等については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、役位別に定められた基本額、会社業績及び担当職務等を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役に対する報酬限度額に関する株主総会での決議内容は以下のとおりであります。

<p>取締役 年額260百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。2007年6月28日開催の第128回定時株主総会決議)。 また、上記とは別枠で、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額70百万円以内(2008年6月27日開催の第129回定時株主総会決議)。</p>
<p>監査役 年額60百万円以内(2007年6月28日開催の第128回定時株主総会決議)。 また、上記とは別枠で、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額15百万円以内(2008年6月27日開催の第129回定時株主総会決議)。</p>

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,041百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社荏原製作所	1,775	834	取引先との関係強化
ホクト株式会社	350	780	取引先との関係強化
オークマ株式会社	907	714	取引先との関係強化
TOTO株式会社	184	649	取引先との関係強化
株式会社鶴見製作所	293	473	取引先との関係強化
株式会社キッツ	813	396	取引先との関係強化
北越工業株式会社	376	260	取引先との関係強化
積水樹脂株式会社	159	240	取引先との関係強化
株式会社ダイフク	119	226	取引先との関係強化
株式会社ノーリツ	121	221	取引先との関係強化
デンヨー株式会社	163	189	取引先との関係強化
株式会社ツガミ	350	143	取引先との関係強化
ダイニチ工業株式会社	220	133	取引先との関係強化
ブラザー工業株式会社	100	129	取引先との関係強化
日本空調サービス株式会社	160	97	取引先との関係強化
日東工器株式会社	43	97	取引先との関係強化
株式会社キトー	100	84	取引先との関係強化
立川ブラインド工業株式会社	98	69	取引先との関係強化
杉本商事株式会社	43	53	取引先との関係強化
D M G 森精機株式会社	50	51	取引先との関係強化
株式会社イチネンホールディングス	48	48	取引先との関係強化
アネスト岩田株式会社	35	37	取引先との関係強化
オーデリック株式会社	10	35	取引先との関係強化
株式会社ヤマト	69	31	取引先との関係強化
株式会社稲葉製作所	24	31	取引先との関係強化
株式会社ダイケン	46	28	取引先との関係強化
藤田エンジニアリング株式会社	47	21	取引先との関係強化
酒井重工業株式会社	114	20	取引先との関係強化
日進工具株式会社	9	18	取引先との関係強化

(注) 1 デンヨー株式会社以下の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位29銘柄について記載しております。

2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	575	4,836	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社荏原製作所	355	1,290	取引先との関係強化
オークマ株式会社	918	1,071	取引先との関係強化
TOTO株式会社	186	785	取引先との関係強化
株式会社キッツ	830	615	取引先との関係強化
積水樹脂株式会社	277	512	取引先との関係強化
株式会社鶴見製作所	294	479	取引先との関係強化
北越工業株式会社	376	384	取引先との関係強化
ホクト株式会社	175	351	取引先との関係強化
株式会社ダイフク	121	335	取引先との関係強化
デンヨー株式会社	163	274	取引先との関係強化
株式会社ツガミ	350	259	取引先との関係強化
株式会社ノーリツ	121	255	取引先との関係強化
ブラザー工業株式会社	100	232	取引先との関係強化
ダイニチ工業株式会社	220	157	取引先との関係強化
株式会社キトー	100	119	取引先との関係強化
日東工器株式会社	43	111	取引先との関係強化
日本空調サービス株式会社	160	107	取引先との関係強化
立川ブラインド工業株式会社	100	90	取引先との関係強化
D M G 森精機株式会社	50	86	取引先との関係強化
杉本商事株式会社	43	65	取引先との関係強化
株式会社イチネンホールディングス	48	56	取引先との関係強化
株式会社ダイケン	46	45	取引先との関係強化
オーデリック株式会社	10	39	取引先との関係強化
株式会社ヤマト	69	39	取引先との関係強化
酒井重工業株式会社	114	39	取引先との関係強化
アネスト岩田株式会社	35	35	取引先との関係強化
株式会社稲葉製作所	24	32	取引先との関係強化
日進工具株式会社	19	32	取引先との関係強化
藤田エンジニアリング株式会社	51	28	取引先との関係強化

- (注) 1 ダイニチ工業株式会社以下の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位29銘柄について記載しております。
- 2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	575	6,431	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	野口 准史	東陽監査法人
指定社員 業務執行社員	石戸 喜二	
指定社員 業務執行社員	吉岡 裕樹	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名
その他 1名

定款における取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした事項

イ 自己の株式の取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当等の決議機関

当社は、機動的な配当政策等の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、そのほかは、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬について、事業の規模・特性、監査日数等を勘案し、会計監査人と協議したものに対し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,660	33,454
受取手形及び売掛金	112,419	114,287
電子記録債権	8,051	10,447
たな卸資産	7 13,728	7 13,448
繰延税金資産	1,082	1,045
その他	3,403	3,355
貸倒引当金	275	61
流動資産合計	169,070	175,977
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	2 1,048	2 1,043
減価償却累計額	879	854
賃貸用固定資産（純額）	2 169	2 189
建物及び構築物	2, 3, 9 6,687	2, 3, 9 7,403
減価償却累計額	4,150	4,598
建物及び構築物（純額）	2, 3, 9 2,537	2, 3, 9 2,804
機械及び装置	9 994	9 1,077
減価償却累計額	493	561
機械及び装置（純額）	9 500	9 516
工具、器具及び備品	1,866	2,572
減価償却累計額	1,538	1,744
工具、器具及び備品（純額）	328	828
土地	2, 3 8,436	2, 3 9,159
リース資産	999	644
減価償却累計額	393	276
リース資産（純額）	606	367
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	12,577	13,878
無形固定資産		
のれん	9	2,034
その他	4,677	4,551
無形固定資産合計	4,686	6,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,544	1, 3 10,739
長期金銭債権	8 1,592	8 1,669
退職給付に係る資産	3,092	4,893
その他	3,755	3,850
貸倒引当金	426	610
投資その他の資産合計	16,557	20,542
固定資産合計	33,821	41,007
資産合計	202,891	216,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 122,095	3 114,318
電子記録債務	3,585	16,535
短期借入金	2 4,919	3,117
リース債務	467	263
未払法人税等	2,480	2,419
賞与引当金	1,785	2,001
役員賞与引当金	83	82
関係会社事業損失引当金	-	90
その他	5,599	7,205
流動負債合計	141,016	146,034
固定負債		
長期借入金	2 53	-
リース債務	159	151
繰延税金負債	1,568	2,841
役員退職慰労引当金	33	86
退職給付に係る負債	457	615
その他	2,293	2,411
固定負債合計	4,567	6,105
負債合計	145,583	152,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,778	6,775
利益剰余金	26,945	32,207
自己株式	1,327	1,284
株主資本合計	53,040	58,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	3,335
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	105	70
退職給付に係る調整累計額	1,713	2,645
その他の包括利益累計額合計	3,686	5,902
新株予約権	468	499
非支配株主持分	111	100
純資産合計	57,307	64,844
負債純資産合計	202,891	216,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	442,042	446,335
売上原価	401,502	403,680
売上総利益	40,539	42,655
販売費及び一般管理費	1 30,181	1 31,731
営業利益	10,357	10,923
営業外収益		
受取利息	1,290	1,268
受取配当金	198	206
その他	332	476
営業外収益合計	1,822	1,951
営業外費用		
支払利息	989	935
その他	151	234
営業外費用合計	1,141	1,170
経常利益	11,039	11,704
特別利益		
固定資産売却益	2 14	2 2
投資有価証券売却益	-	9
関係会社清算益	97	-
抱合せ株式消滅差益	-	136
負ののれん発生益	-	103
特別利益合計	112	253
特別損失		
固定資産売却損	3 6	-
固定資産除却損	4 176	4 7
関係会社株式売却損	56	-
関係会社事業損失	-	186
関係会社事業損失引当金繰入額	-	90
リコール関連損失	84	-
物流業務再編費用	68	-
災害による損失	-	11
厚生年金基金解散損失	-	10
その他	3	-
特別損失合計	396	305
税金等調整前当期純利益	10,754	11,652
法人税、住民税及び事業税	3,591	3,665
法人税等調整額	38	199
法人税等合計	3,552	3,864
当期純利益	7,201	7,788
非支配株主に帰属する当期純利益	11	10
親会社株主に帰属する当期純利益	7,190	7,777

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	7,201	7,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	1,475
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	167	181
退職給付に係る調整額	115	932
その他の包括利益合計	1, 2 785	1, 2 2,212
包括利益	6,416	10,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,407	9,987
非支配株主に係る包括利益	9	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,777	21,626	1,363	47,685
当期変動額					
剰余金の配当			1,871		1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,190		7,190
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,319	36	5,355
当期末残高	20,644	6,778	26,945	1,327	53,040

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,591	8	273	1,597	4,470	421	107	52,684
当期変動額								
剰余金の配当								1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,190
自己株式の取得								5
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	728	2	167	115	783	47	4	732
当期変動額合計	728	2	167	115	783	47	4	4,623
当期末残高	1,862	5	105	1,713	3,686	468	111	57,307

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,778	26,945	1,327	53,040
当期変動額					
連結範囲の変動			20		20
剰余金の配当			2,536		2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,777		7,777
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		45	46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	5,261	42	5,301
当期末残高	20,644	6,775	32,207	1,284	58,341

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,862	5	105	1,713	3,686	468	111	57,307
当期変動額								
連結範囲の変動								20
剰余金の配当								2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,777
自己株式の取得								3
自己株式の処分								46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,473	14	176	932	2,215	31	11	2,235
当期変動額合計	1,473	14	176	932	2,215	31	11	7,536
当期末残高	3,335	8	70	2,645	5,902	499	100	64,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,754	11,652
減価償却費	1,714	1,605
のれん償却額	5	218
負ののれん発生益	-	103
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	136
固定資産売却損益(は益)	7	2
固定資産除却損	176	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
関係会社株式売却損益(は益)	56	-
関係会社清算損益(は益)	97	-
関係会社事業損失	-	186
厚生年金基金解散損失	-	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	428	1,801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	75
賞与引当金の増減額(は減少)	279	112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	0
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	90
受取利息及び受取配当金	1,489	1,475
支払利息	989	935
為替差損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	431	2,440
たな卸資産の増減額(は増加)	812	989
仕入債務の増減額(は減少)	781	3,496
長期金銭債権の増減額(は増加)	252	43
その他	83	1,874
小計	12,481	15,093
利息及び配当金の受取額	1,489	1,476
利息の支払額	992	936
法人税等の支払額	3,864	3,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,114	11,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	468	401
定期預金の払戻による収入	466	481
有形固定資産の取得による支出	304	537
有形固定資産の売却による収入	151	22
無形固定資産の取得による支出	611	867
投資有価証券の取得による支出	124	235
投資有価証券の売却による収入	0	316
関係会社株式の取得による支出	1	108
関係会社株式の売却による収入	105	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	173
貸付金の回収による収入	39	8
その他	157	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	589	3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,028	925
長期借入金の返済による支出	1,906	1,881
リース債務の返済による支出	160	127
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,871	2,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	21
その他	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,982	5,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	594	2,618
現金及び現金同等物の期首残高	31,031	30,436
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	120
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,436	1 33,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりま
す。

非連結子会社であったYUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.及びYUASA SHOJI MEXICO,S.A.DE C.V.は、重要性が
増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、新たに株式を取得した友工商事(株)を第2 四半期連結会計期間より、浦安工業(株)及び東洋産業(株)を第3
四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

ユアテクニカ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及
び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の
範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

(株)シーエーシーナレッジ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

ユアテクニカ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から
みて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法
の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は13社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が
3カ月を超えない13社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用固定資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社の負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務付けております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関及び上場企業に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、振当処理による為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、その効果の発現する期間を5年間以上見積ることが可能な場合には、その見積期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」、並びに「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,051百万円を「電子記録債権」として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,585百万円を「電子記録債務」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	370百万円	420百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
賃貸用固定資産	23百万円	22百万円
建物及び構築物	66	40
土地	132	40
計	222	103

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	50百万円	-百万円
長期借入金	33	-
計	83	-

3 営業上の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	13百万円
土地	120	107
投資有価証券	405	488
計	541	609

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,477百万円	1,630百万円

4 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
関係会社に対する保証	- 百万円	31百万円
従業員に対する保証	27	18
その他取引先に対する保証	1	-
計	28	50

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形割引高	492百万円	444百万円
受取手形裏書譲渡高	378	635

6 借入コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
借入コミットメント極度額	10,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引：借入未実行残高	10,000	-

(注) 当連結会計年度末は、借入コミットメントラインの契約はありません。

7 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品	12,482百万円	11,954百万円
仕掛品	1,245	1,493
計	13,728	13,448

8 長期金銭債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更生債権等であります。

9 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は22百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物5百万円、機械及び装置17百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払手数料	3,057百万円	2,872百万円
給与及び手当	8,859	9,516
福利厚生費	2,787	2,879
貸倒引当金繰入額	132	44
賞与引当金繰入額	1,785	1,961
役員賞与引当金繰入額	83	82
退職給付費用	11	181
役員退職慰労引当金繰入額	8	10

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
建物及び構築物	-	0
土地	13	0
計	14	2

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資その他の資産その他	6百万円	- 百万円
計	6	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	174百万円	3百万円
無形固定資産その他	-	1
工具、器具及び備品等	1	1
計	176	7

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,140百万円	2,180百万円
組替調整額	0	9
計	1,141	2,170
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	12
組替調整額	12	8
計	4	20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167	181
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	277	1,659
組替調整額	169	316
計	108	1,343
税効果調整前合計	1,205	3,312
税効果額	419	1,100
その他の包括利益合計	785	2,212

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,141百万円	2,170百万円
税効果額	410	695
税効果調整後	730	1,475
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	4	20
税効果額	1	6
税効果調整後	2	14
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	167	181
税効果額	-	-
税効果調整後	167	181
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	108	1,343
税効果額	7	411
税効果調整後	115	932
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,205	3,312
税効果額	419	1,100
税効果調整後	785	2,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	23,155	-	-	23,155

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,149	1	34	1,116

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 34千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、468百万円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月8日 取締役会	普通株式	1,210	利益剰余金	55.00	2015年3月31日	2015年6月5日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	661	利益剰余金	30.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	1,542	利益剰余金	70.00	2016年3月31日	2016年6月3日

(注) 1株当たり配当額には記念配当25円が含まれております。

当連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	23,155	-	-	23,155

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,116	1	38	1,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 38千株

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、499百万円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	1,542	利益剰余金	70.00	2016年3月31日	2016年6月3日

(注) 1株当たり配当額には記念配当25円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月4日 取締役会	普通株式	993	利益剰余金	45.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	50.00	2017年3月31日	2017年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	30,660百万円	33,454百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	224	215
現金及び現金同等物	30,436	33,239

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の取得により新たに友工商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,195百万円
固定資産	262
のれん	2,106
流動負債	2,186
固定負債	98
株式の取得価額	2,280
現金及び現金同等物	632
借入金の引受による支出	800
差引：取得のための支出	2,447

また、その他の株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
リース資産	14百万円	184百万円
無形固定資産その他	3	15
リース債務	19	202

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として建設機械部門における貸与資産及び本社における事務機器等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場関連分野、住宅・建築・建設分野等の商品の販売並びに商品販売に関わる機能やサービス提供を行うため、必要に応じて銀行借入により資金を調達する方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関及び上場企業に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規程等に基づく与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、海外に事業展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価については、社内管理規程等に基づく報告が行われ、継続保有・投資の減額等の検討が行われます。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、殆ど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。

当社グループのデリバティブ取引は、社内管理規程等に則って行われており内部牽制が効果的に機能するよう取引執行・事務管理・帳票監査等それぞれ管理・事務の分掌を行っております。また、定期的に取引相手先と残高確認を行い、内部資料と相違がないか照合しております。加えて為替予約取引、商品デリバティブ取引及び金利デリバティブ取引の状況の把握、報告等が、社内管理規程等で義務付けられており、為替・石油製品価格・金利市場の変動時にも対応できる管理体制を採っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,660	30,660	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,419	112,419	-
(3) 電子記録債権	8,051	8,051	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,173	7,173	-
(5) 長期金銭債権	304	305	1
資産計	158,608	158,609	1
(1) 支払手形及び買掛金	122,095	122,095	-
(2) 電子記録債務	3,585	3,585	-
(3) 短期借入金	4,919	4,919	-
(4) 長期借入金	53	53	-
(5) リース債務	627	627	-
負債計	131,281	131,281	-
デリバティブ取引()	13	13	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計額で正味債務となる項目は、() で示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,454	33,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	114,287	114,287	-
(3) 電子記録債権	10,447	10,447	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,314	9,314	-
(5) 長期金銭債権	244	244	0
資産計	167,747	167,748	0
(1) 支払手形及び買掛金	114,318	114,318	-
(2) 電子記録債務	16,535	16,535	-
(3) 短期借入金	3,117	3,117	-
(4) 長期借入金	-	-	-
(5) リース債務	415	415	-
負債計	134,386	134,386	-
デリバティブ取引()	(12)	(12)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計額で正味債務となる項目は、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、連結財務諸表の注記事項（有価証券関係）を参照ください。
- (5) 長期金銭債権
長期分割払い契約の回収条件に基づく将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金は、殆どが変動金利によっており、短期間で市場金利を反映していること、また、当社グループの信用状態は借入実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (5) リース債務
リース債務はリース料総額をリース実行時の追加借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。新規リース取引を行った場合に想定される追加借入利率は、リース実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表の注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非上場有価証券(1)	1,370	1,425
長期金銭債権(2)	1,288	1,425
貸倒引当金	426	610
	861	814

- (1) 非上場有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 長期金銭債権のうち、合理的な回収時期が見積れない債権については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期金銭債権」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,660	-	-	-
受取手形及び売掛金	111,799	619	-	-
電子記録債権	8,051	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期金銭債権	60	244	-	-
合計	150,571	864	-	-

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	113,765	522	-	-
電子記録債権	10,447	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期金銭債権	60	184	-	-
合計	157,727	706	-	-

(注) 4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,929	-	-	-	-	-
長期借入金()	990	53	-	-	-	-
リース債務	467	72	50	27	3	5
合計	5,387	125	50	27	3	5

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金990百万円が含まれております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,117	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	263	75	47	15	9	2
合計	3,380	75	47	15	9	2

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,596	3,833	2,762
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,596	3,833	2,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	577	708	131
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	577	708	131
合計	7,173	4,542	2,631

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,977	4,119	4,857
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,977	4,119	4,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	336	384	47
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	336	384	47
合計	9,314	4,504	4,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,004百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	316	9	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額を減損処理いたします。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、必要と認められた額を減損処理いたします。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	414	-	5	5
	米ドル	2	-	0	0
合計		416	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	22	-	1	1
	米ドル	39	-	0	0
	買建				
	日本円	589	-	41	41
	米ドル	-	-	-	-
合計		650	-	40	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	559	-	14
	ユーロ		116	-	1
	メキシコペソ		0	-	0
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,660	-	7
	ユーロ		199	-	2
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建債権	501	-	(注) 2
	ユーロ		433	-	
	日本円		8	-	
	メキシコペソ		3	-	
	買建				
	米ドル	外貨建債務	3,087	-	(注) 2
ユーロ		172	-		
日本円		11	-		
	合計		6,776	-	8

(注) 1 時価の算定方法は、主として為替相場によっております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	375	-	0
	ユーロ		7	-	0
	メキシコペソ		5	-	0
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,161	-	11
	ユーロ		83	-	0
タイバーツ		3	-	0	
メキシコペソ		0	-	0	
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建債権	616	-	(注)2
	ユーロ		35	-	
	メキシコペソ		0	-	
	買建				
	米ドル	外貨建債務	2,761	-	
	ユーロ		151	-	(注)2
シンガポールドル		20	-		
メキシコペソ		20	-		
日本円		10	-		
合計			5,252	-	12

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度並びにポイント制に基づく退職金制度等を導入しております。また、連結子会社は主として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,103百万円	1,940百万円
勤務費用	41	36
利息費用	8	7
数理計算上の差異の発生額	12	5
退職給付の支払額	200	185
退職給付債務の期末残高	1,940	1,792

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	4,767百万円	5,032百万円
数理計算上の差異の発生額	265	1,653
年金資産の期末残高	5,032	6,686

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	407百万円	457百万円
退職給付費用	107	90
退職給付の支払額	33	53
その他	23	120
退職給付に係る負債の期末残高	457	615

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,940百万円	1,792百万円
年金資産	5,032	6,686
	3,092	4,893
非積立型制度の退職給付債務	457	615
連結貸借対照表に計上された負債と資産 ()の純額	2,634	4,277
退職給付に係る負債	457	615
退職給付に係る資産()	3,092	4,893
連結貸借対照表に計上された負債と資産 ()の純額	2,634	4,277

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	41百万円	36百万円
利息費用	8	7
過去勤務費用の費用処理額	194	194
数理計算上の差異の費用処理額	363	510
簡便法で計算した退職給付費用	107	90
確定給付制度に係る退職給付費用	11	181

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	194百万円	194百万円
数理計算上の差異	86	1,149
合計	108	1,343

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	194百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	2,663	3,813
合計	2,469	3,813

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	96%	96%
その他	4	4
合計	100	100

(注) 年金資産は全てポイント制に基づく退職金制度等に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、企業年金における予定利率、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を保守的に考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.0	0.0

(注) 当社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度400百万円、当連結会計年度407百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	85	82

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2008年 7月18日 (注)1	2009年 7月10日	2010年 7月16日	2011年 7月22日	2012年 7月13日	2013年 7月19日	2014年 7月11日	2015年 7月10日	2016年 7月15日
付与対象者の 区分及び人数 (名)									
当社取締役	10	9	8	9	9	9	8	8	8
当社監査役	4	4	4	4	4	2	-	-	-
当社執行役員 (執行役員兼 務の取締役除 く)	19	19	18	16	17	19	16	20	20
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)2	普通株式 78,200株	普通株式 95,500株	普通株式 102,700株	普通株式 76,300株	普通株式 73,000株	普通株式 55,000株	普通株式 38,500株	普通株式 32,700株	普通株式 43,100株
付与日	2008年 8月8日	2009年 8月5日	2010年 8月9日	2011年 8月9日	2012年 8月7日	2013年 8月8日	2014年 8月6日	2015年 8月5日	2016年 8月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自 2008年 8月9日 至 2038年 8月8日	自 2009年 8月6日 至 2039年 8月5日	自 2010年 8月10日 至 2040年 8月9日	自 2011年 8月10日 至 2041年 8月9日	自 2012年 8月8日 至 2042年 8月7日	自 2013年 8月9日 至 2043年 8月8日	自 2014年 8月7日 至 2044年 8月6日	自 2015年 8月6日 至 2045年 8月5日	自 2016年 8月6日 至 2046年 8月5日

(注)1 2008年7月18日開催の取締役会決議については、2008年7月23日に新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議を行っております。

2 当社は、2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、株式の種類別のストック・オプションの数を調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2017年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2008年 7月18日	2009年 7月10日	2010年 7月16日	2011年 7月22日	2012年 7月13日	2013年 7月19日	2014年 7月11日	2015年 7月10日	2016年 7月15日
権利確定前 (株)									
期首	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	43,100
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	43,100
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)									
期首	29,400	43,100	53,500	47,000	54,100	43,200	36,100	32,700	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	43,100
権利行使	9,000	5,800	6,600	5,400	5,000	3,500	1,700	1,300	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	900	1,200
未行使残	20,400	37,300	46,900	41,600	49,100	39,700	34,400	30,500	41,900

単価情報(注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2008年 7月18日	2009年 7月10日	2010年 7月16日	2011年 7月22日	2012年 7月13日	2013年 7月19日	2014年 7月11日	2015年 7月10日	2016年 7月15日
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価(円)	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	1,140	990	830	1,080	1,290	1,550	1,980	2,714	1,900

(注) 当社は、2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

項目	採用数値
株価変動性 (注) 1	33.23%
予想残存期間 (注) 2	1.7年
予想配当 (注) 3	95円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.188%

- (注) 1 予想残存期間は1.7年であるため、当該期間に見合う直近期間を株価情報収集期間(自 2014年11月23日 至 2016年8月5日)としております。株価情報の観察頻度については週次を採用し、株価変動性は週次の標準偏差を年率標準偏差に調整することにより算出してしております。
- 2 1998年以降に退任した役員の平均在任期間から、評価基準日時点における役員の平均在任期間を控除し、適正数値に調整しております。
- 3 評価単価の見積り時における配当予想によっております。
- 4 評価基準日における償還年月日2018年4月15日の中期国債363(2)の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	583百万円	658百万円
貸倒引当金	210	207
連結納税加入時の時価評価額	21	172
未払事業税	173	147
たな卸資産評価損	131	127
繰越欠損金	113	110
固定資産減損損失	103	100
投資有価証券評価損	121	80
減価償却超過額	4	48
出資金評価損	50	45
その他	475	412
繰延税金資産小計	1,989	2,112
評価性引当額	815	949
繰延税金資産合計	1,174	1,163
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	70	563
時価評価による簿価修正額	355	495
退職給付信託設定益	272	272
特別償却準備金	134	109
連結納税加入時の時価評価額	64	64
その他有価証券評価差額金	759	1,454
その他	3	-
繰延税金負債合計	1,660	2,958
繰延税金負債純額 ()	486	1,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.9%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	2.4
住民税均等割額	100分の5以下であるため注	0.6
その他	記を省略しております。	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 友工商事株式会社
事業の内容 住宅設備機器、管工機材、建築資材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

友工商事株式会社は、西日本における有力な住設機器、管工機材販売商であり、地元密着の強固な営業基盤を構築しています。また、当社の取扱商品を十分に活用することにより、従来の住宅設備機器、管工機材等を中心とした営業に加え、住宅市場全般における環境ソリューション営業が可能となり、西日本全域における顧客基盤へのクロスセルの拡大により、住設・管材・空調部門の中核子会社として業容拡大が期待できると判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

2016年7月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年8月1日から2017年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,280百万円
取得原価		2,280百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 27百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,106百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,195百万円
固定資産	262
資産合計	<u>2,458</u>
流動負債	2,186
固定負債	98
負債合計	<u>2,284</u>

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- 産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- 工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- 住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- 建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売
- 建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	63,169	116,747	127,901	47,720	34,775	28,487	418,800	23,241	442,042	-	442,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,123	3,199	6,506	3,888	3,132	35	27,885	21	27,907	27,907	-
計	74,292	119,946	134,407	51,609	37,907	28,522	446,686	23,262	469,949	27,907	442,042
セグメント利益	1,420	4,968	4,239	1,269	933	314	13,145	201	13,346	2,988	10,357
セグメント資産	29,699	40,034	43,355	17,396	17,521	4,923	152,931	18,100	171,031	31,860	202,891
その他の項目											
減価償却費	299	177	471	151	264	39	1,403	87	1,491	222	1,714
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	151	141	261	97	133	29	815	35	851	142	994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,988百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	64,655	110,116	139,058	49,002	35,156	26,303	424,292	22,042	446,335	-	446,335
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,269	2,819	6,653	4,059	3,662	61	28,526	27	28,553	28,553	-
計	75,924	112,936	145,711	53,062	38,819	26,365	452,819	22,070	474,889	28,553	446,335
セグメント利益	1,624	4,715	5,185	1,388	878	193	13,986	232	14,218	3,294	10,923
セグメント資産	30,861	37,505	57,175	19,758	16,620	5,239	167,161	12,127	179,289	37,695	216,984
その他の項目											
減価償却費	277	164	451	150	235	38	1,317	86	1,404	200	1,605
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	298	226	598	228	408	30	1,790	21	1,811	318	2,130

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,294百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	-	3	0	-	1	-	-	-	5
当期末残高	-	6	2	-	-	-	-	-	9

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	-	3	215	-	-	-	-	-	218
当期末残高	-	3	2,030	-	-	-	-	-	2,034

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「建築・エクステリア」セグメントにおいて、当連結会計年度に東洋産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益は103百万円であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	2,573円88銭	2,910円02銭
1株当たり当期純利益金額	326円27銭	352円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321円56銭	347円38銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,307	64,844
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	580	600
(うち新株予約権(百万円))	(468)	(499)
(うち非支配株主持分(百万円))	(111)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,727	64,244
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,116	1,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,039	22,076

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,190	7,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,190	7,777
期中平均株式数(千株)	22,039	22,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	322	322
(うち新株予約権(千株))	(322)	(322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,929	3,117	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	990	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	467	263	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	159	151	-	2018年4月 ~2023年4月
合計	5,600	3,532	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	75	47	15	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	88,203	203,192	319,042	446,335
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	835	4,082	6,886	11,652
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	529	2,703	4,499	7,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.02	122.56	203.92	352.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.02	98.48	81.35	148.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,102	27,489
受取手形	2 35,077	2 32,781
電子記録債権	2 4,779	2 6,510
売掛金	2 70,697	2 71,937
たな卸資産	5 7,983	5 8,540
短期貸付金	-	1,317
未収入金	2 2,569	2 2,699
繰延税金資産	846	787
その他	447	601
貸倒引当金	444	170
流動資産合計	148,058	152,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621	1,729
機械及び装置	513	530
工具、器具及び備品	219	662
土地	5,870	5,870
リース資産	559	278
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	8,784	9,083
無形固定資産		
借地権	574	574
ソフトウェア	3,485	3,491
その他	15	13
無形固定資産合計	4,074	4,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,192	1 9,041
関係会社株式	11,747	14,803
関係会社出資金	307	358
長期金銭債権	6 1,497	6 1,461
差入保証金	2,667	2,647
その他	733	1,188
貸倒引当金	328	397
投資その他の資産合計	23,817	29,102
固定資産合計	36,675	42,265
資産合計	184,734	194,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 26,898	1, 2 26,427
電子記録債務	2,682	13,308
買掛金	1, 2 83,242	1, 2 74,718
短期借入金	4,017	3,117
リース債務	443	219
未払法人税等	2,170	2,101
預り金	2 8,515	2 10,964
賞与引当金	1,248	1,328
役員賞与引当金	80	81
その他	2 3,146	2 4,190
流動負債合計	132,445	136,456
固定負債		
リース債務	118	62
繰延税金負債	461	1,220
その他	2,208	2,286
固定負債合計	2,787	3,570
負債合計	135,232	140,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金		
資本準備金	6,777	6,777
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	6,778	6,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	302	247
繰越利益剰余金	21,009	24,929
利益剰余金合計	21,312	25,176
自己株式	1,327	1,284
株主資本合計	47,407	51,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,618	2,928
繰延ヘッジ損益	7	8
評価・換算差額等合計	1,625	2,919
新株予約権	468	499
純資産合計	49,501	54,734
負債純資産合計	184,734	194,761

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 379,127	1 374,014
売上原価	1 353,001	1 347,109
売上総利益	26,126	26,904
販売費及び一般管理費	2 18,863	2 19,383
営業利益	7,263	7,521
営業外収益		
受取利息	1 49	1 31
受取配当金	1 1,477	1 1,326
仕入割引	1,154	1,143
その他	1 273	1 284
営業外収益合計	2,956	2,786
営業外費用		
支払利息	1 288	1 206
売上割引	1 733	1 761
その他	1 108	1 98
営業外費用合計	1,130	1,066
経常利益	9,088	9,241
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	-	9
関係会社清算益	97	-
特別利益合計	97	9
特別損失		
固定資産除却損	4 170	4 4
関係会社株式売却損	56	-
関係会社株式評価損	-	40
関係会社事業損失	-	297
災害による損失	-	10
物流業務再編費用	68	-
特別損失合計	296	352
税引前当期純利益	8,890	8,898
法人税、住民税及び事業税	2,461	2,304
法人税等調整額	69	193
法人税等合計	2,530	2,497
当期純利益	6,360	6,400

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	20,644	6,777	-	6,777	348	16,474	16,823	1,363	42,882	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					46	46	-		-	
剰余金の配当						1,871	1,871		1,871	
当期純利益						6,360	6,360		6,360	
自己株式の取得								5	5	
自己株式の処分			0	0				41	41	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	46	4,535	4,488	36	4,525	
当期末残高	20,644	6,777	0	6,778	302	21,009	21,312	1,327	47,407	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	2,260	8	2,268	421	45,572
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当					1,871
当期純利益					6,360
自己株式の取得					5
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	641	1	642	47	595
当期変動額合計	641	1	642	47	3,929
当期末残高	1,618	7	1,625	468	49,501

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,644	6,777	0	6,778	302	21,009	21,312	1,327	47,407
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					55	55	-		-
剰余金の配当						2,536	2,536		2,536
当期純利益						6,400	6,400		6,400
自己株式の取得								3	3
自己株式の処分			0	0				45	46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	55	3,920	3,864	42	3,907
当期末残高	20,644	6,777	1	6,778	247	24,929	25,176	1,284	51,315

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,618	7	1,625	468	49,501
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当					2,536
当期純利益					6,400
自己株式の取得					3
自己株式の処分					46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,309	16	1,293	31	1,324
当期変動額合計	1,309	16	1,293	31	5,232
当期末残高	2,928	8	2,919	499	54,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

過去勤務費用は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額で費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」、並びに「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた4,779百万円を「電子記録債権」として、「流動負債」の「支払手形」に表示していた2,682百万円を「電子記録債務」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 営業上の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資有価証券	351百万円	420百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
支払手形	612百万円	644百万円
買掛金	565	595
計	1,178	1,239

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	20,703百万円	21,289百万円
短期金銭債務	10,222	12,852

3 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
関係会社に対する保証	220百万円	31百万円
従業員に対する保証	27	18
その他取引先に対する保証	1	-
計	249	50

4 借入コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
借入コミットメント極度額	10,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引：借入未実行残高	10,000	-

(注) 当事業年度末は、借入コミットメントラインの契約はありません。

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
商品	7,979百万円	8,477百万円
仕掛品	3	63
計	7,983	8,540

6 長期金銭債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	53,958百万円	52,598百万円
仕入高	5,395	5,292
営業取引以外の取引による取引高	1,513	1,369

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払手数料	2,353百万円	2,205百万円
給与及び手当	4,718	4,881
福利厚生費	1,855	1,885
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	21	114
賞与引当金繰入額	1,248	1,328
役員賞与引当金繰入額	80	81
退職給付費用	119	272
減価償却費	1,308	1,132

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
計	-	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	169百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	170	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,610百万円、関連会社株式192百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,554百万円、関連会社株式192百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年 3月31日)	当事業年度 (2017年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	474百万円	503百万円
退職給付引当金	567	426
投資有価証券評価損	316	275
貸倒引当金	237	174
未払事業税	136	96
固定資産減損損失	95	91
関係会社事業損失	-	87
たな卸資産評価損	85	81
出資金評価損	31	32
その他	325	239
繰延税金資産小計	2,270	2,009
評価性引当額	834	787
繰延税金資産合計	1,435	1,221
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	272	272
特別償却準備金	134	109
その他有価証券評価差額金	640	1,272
その他	3	-
繰延税金負債合計	1,050	1,654
繰延税金資産負債純額 (負債)	384	433

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年 3月31日)	当事業年度 (2017年 3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	4.1
住民税均等割額等	0.6	0.6
評価性引当額の増減額	0.2	0.5
その他	1.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	28.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物及び構築物	1,621	236	3	125	1,729	2,396
	機械及び装置	513	79	-	62	530	241
	工具、器具及び備品	219	525	1	80	662	1,127
	土地	5,870	-	-	-	5,870	-
	リース資産	559	172	363	90	278	150
	建設仮勘定	-	156	144	-	12	-
	計	8,784	1,171	512	358	9,083	3,916
無形固定 資産	借地権	574	-	-	-	574	-
	ソフトウェア	3,485	2,318	1,417	894	3,491	-
	その他	15	-	-	1	13	-
	計	4,074	2,318	1,417	896	4,079	-

- (注) 1 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主として販売管理システム用サーバー機器の更新によるものです。
- 2 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、主として新会計システム及び新人事システムによるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	773	49	254	567
賞与引当金	1,248	1,328	1,248	1,328
役員賞与引当金	80	81	80	81

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	・9月30日、3月31日及びその他の株主確定日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間 ・当社または証券保管振替機構が必要と定める期間
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yuasa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第137期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

2016年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第138期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

2016年8月4日関東財務局長に提出

第138期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

2016年11月8日関東財務局長に提出

第138期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

2017年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2016年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

2016年7月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2016年8月5日関東財務局長に提出

2016年7月15日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野口准史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石戸喜二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉岡裕樹	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ商事株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユアサ商事株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口准史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。